

# 日々 往来

岡本 敏男



異常気象の増加などから、気候変動問題に関心が高まり、世界

各国が気候変動対応に積極的  
に取り組むようになっていま  
す。日本政府は、2050年カー  
ボンニュートラル宣言など新  
たな推進目標を設定し、日  
本銀行では7月に「気候変動  
に関する日本銀行の取組方  
針について」を

## 気候変動に関する日本銀行の取り組み

公表しました。

「中央銀行がなぜ環境問題を」と意外に思われるかもしれませんが、気候変動問題は、自然災害による物理的な損害に加え、脱炭素化社会への移行に伴う各経済主体へのプラス、マイナス双方向の効果を通じて、金融・経済や物価情勢にも将来にわたる幅広い影響を及ぼします。世界的な気候変動対応強化の流れの中、各国の金融当局でも、金融システムの安定化や金融政策に気候変動問題の影響を考慮することが真剣に検討されています。

日本銀行の取り組み方針は、金融政策▽金融システム▽調査研究▽国際金融▽業務運営—なことで、気候変動問題を考慮し各

種施策を検討・実施するとの包括的なものです。金融政策面では、市場中立性に十分に配慮しつつ、気候変動関連分野での金融機関の多様な取り組みを支援する新たな資金供給制度を導入することを決定しました。気候変動が金融経済にもたらす影響は不確実性が高く、時間経過に伴って大きく変化する可能性があるため、今後も不断に検討を重ね、対応していく方針です。

県内の企業や金融機関、自治体では、持続可能な社会の実現を目指して気候変動対応に積極的に取り組んでいます。この取り組みを広く後押しすることを目指して、今後期待していることについて、日本銀行鳥取事務所長